

◇ 卒業論文要旨 ◇

(昭和56年3月卒業生)

安倍川下流沖積平野における地形発達及び地形変化

有 賀 友 子

(1) 研究の目的

沖積平野を対象とする研究は、約20,000年前からの地形発達を解明するものと、有史時代における地形変化のみを取り扱っているものとの2種類に分類できる。前者は、現在、沖積平野の地形研究の主流をなしており、地形学あるいは第四紀学の立場から見れば重要なことである。しかし、人間活動とはほとんど無関係な所で論じられている点が、地理学としては物足りない。前者と後者を通じて精細に調査することによって、地理学における沖積平野研究の重要性も増してくるのではないだろうか。そこで、本論文では、地形発達についても地形変化についてもいくつかの問題点のある、安倍川下流沖積平野をフィールドに選択し、どのような要因がどんな時期に本沖積平野を形成すべく働いたかを考察していくことにした。

(2) 研究の方法

地形発達については、空中写真・各種地形図の判読とフィールド調査による微地形分類図の作成、ボーリング資料の収集・整理等を行なって考察した。

地形変化については、上記の微地形分類図、空中写真、各種地形図の判読及び文献等によって考察を試みた。

(3) 研究の結果

○地形発達

最も重要な、ボーリング資料の不足・記載不十分のために、思うように考察を進めることができなかった。しかし、最低限、次のようなことがわかった。

- ①沖積面は大きく砂礫質低地と泥質低地に2分できる。泥質低地は、孤立丘陵等により、安倍川の砂礫の供給が妨げられた地域に形成された。
- ②本沖積平野は、南側の臨海扇状地と、東側の扇状地+三角州性平野という、異なった2つの型の平野が複合して形成されている。これは、有度丘陵の存在によって、平野への海の進入部分が2分されたことから生じたことである。
- ③現海水準下20m以上の所では、沖積層の構造に地域的な差異——海進・海退の差異——が見られ、これらから本沖積平野を①小坂地区、②現河道付近、③有度丘陵西部地区、④麻機地区の4つに分けることができる。これらの差異は有度丘陵及び孤立丘陵の影響による所が大きい。
- ④南側の臨海扇状地においては、後氷期の海水準上昇と海進海退とがほとんど無関係に起こっていたのではないだろうか。つまり、海水準上昇速度よりも安倍川の供給する砂礫の量の変化の影響

を強く受けていたようである。

⑤縄文海進以降現在までに、平野の北側において、局地的な隆起があったようである。

○地形変化

①旧河道、推定旧河道、地名等から、安倍川と薬科川とはかつては分流していた。

②2河川の合流は人為によるものである。

③安倍川の砂利採取の激化によって、昭和31年以降大浜海岸の海岸線が著しく後退した。

以上のことから、有史時代には、先史時代とは違って変わって安倍川下流沖積平野の地形を変化させる要因は、人工的なものになってしまったことがわかる。

高田・直江津両市の合併に関する地理学的考察

石 黒 令 子

(1) 研究の目的

直江津市と高田市が昭和46年に合併し、「上越市」となってから、9年の歳月が経過し、新しい街作りが進められてきている。しかしながら、この事実はあまり認識されているとはいえないようである。そこで、ここで改めて両市の、合併以前の関係について検討し、合併の必然性を考察すると共に、住民意識について検討することを、研究の目的とする。

(2) 研究の枠組

まず、現上越市の自然環境・人文環境について概観し、次に旧両市の産業の状況を把握し、ことに工業立地という点から、合併の一要因を考察した。ついで、合併前の関係を見る、ということで、歴史的な関わりや通勤通学圏の問題、公共施設の利用などについての検討を行なった。そして最後に、主に住民意識にスポットを当て、合併後の状況を考察したものである。

(3) 研究の結果

旧直江津市には、古くから国府が置かれ、また上杉氏時代には春日山城下とともに、人口5～6万を数え、繁栄をみせていたが、高田に城が移されるに伴い、藩による政策など様々な条件のもとで、港町としてのみ機能するに至った。そして、このことは住民に複雑な感情を植えつけていたようである。

戦後、町村合併促進法のもとで、両市は各々市域を拡大していったが、その過程においては、両市の合併を前提として分村合併を行なう町村が現われ、両市の合併を真剣に討議する協議会が結成された。以後、この活動は約10年の長きにわたって続けられたが、昭和46年にいたって、ようやく実を結んだのである。この時期になって合併が促進された理由としては、①新潟大学教育学部高田分校問題。②直江津臨海地域への工業立地。③直江津港の港湾整備事業。をあげることができる。明治時代から、文教育都市であることを自負してきた高田市にとって、分校存続問題は切実なものであり、それが教員養成大学の誘致問題と重なるに及び、文字通り上越地域の核となることで、その進展を図ったものである。一方、直江津への工業集積は豊かな固定資産税をもたらしたが、反面優遇措置により財政が